（参考様式１）

**事業計画書**

１　事業名

２　事業実施主体

３　事業計画期間　　　○年○月～○年○月

　　※始期：補助事業の着手月

※終期：補助事業の実施年度の翌年度から起算して５年後の決算期末

４　事業計画期間内の投資予定額

　　　○○千円（うち○年度：○○千円、○年度：○○千円、○年度：○○千円）

５　事業概要

（１）事業の現状、課題

（２）事業の目的、必要性

（３）補助事業の内容及び規模（事業費）

（４）事業に対する市町村及び地域のサポート体制

６　事業計画で掲げる目標及び根拠

　　【目標】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 現状（○年○月期） | 計画最終年度（○年○月期） | 増加量 |
| 売上高（必須） |  |  |  |
|  |  |  |  |

　　※その他、輸出額、生産量、原材料の取引量、入込客数、新規雇用等

【根拠】

７　現状分析（SWOT分析）

　　想定する競合相手

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | プラス要因 | マイナス要因 |
| 内部環境 | Ｓ（強み）競合に比べた自らの強み（技術力・商品開発力、ノウハウ、人材・組織、財務状況、設備、商品価格・味・パッケージ等） | Ｗ（弱み）競合に比べた自らの弱み（技術力・商品開発力、ノウハウ、人材・組織、財務状況、設備、商品価格・味・パッケージ等） |
| 外部環境 | Ｏ（機会）外部環境のうちプラスとなるもの（社会情勢、国等の施策、自然環境、ニーズの変化等） | Ｔ（脅威）外部環境のうちマイナスとなるもの（社会情勢、国等の施策、自然環境、ニーズの変化等） |

８　目標達成に向けた戦略

（１）実施体制

・業務分担、従業員の確保・育成方法、事業継続戦略（事業承継、ノウハウの継承等）

（２）原材料確保

　　・必要となる原材料の量、供給体制、調達先との具体的な取引額（量）

（３）商品開発

　　・新商品の内容・特徴、開発スケジュール

（４）ターゲットとする市場、販路

　　・ターゲットとする市場や顧客層の規模、販売方法

・具体的な販売先、取引額（量）

（５）リスク対策

　　・SWOT分析のW（弱み）、T（脅威）への対策

（６）事業実施スケジュール（施設整備等～事業計画最終年度の主な取り組み）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 実施年度 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 実施体制 | 業務分担 |  |  |  |  |  |  |
| 従業員確保・育成 |  |  |  |  |  |  |
| 原材料確保 | 供給体制確立 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 商品開発 | マーケティング |  |  |  |  |  |  |
| 企画 |  |  |  |  |  |  |
| 試作 |  |  |  |  |  |  |
| 生産、販売 | 販路開拓 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

　※項目は適宜、追加・削除してください。

９　事業収支

参考様式７のとおり

10　投資効果1.0以上

　　　　　　（参考様式６参照）

11　現状打開要件（一般事業（特別分、企業等分）、特別承認事業、中山間地域雇用創出事業）

　　該当する取組（一つ以上）に〇を記載し、内容を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 事業を拡大し、新商品開発又は新規顧客層への展開を図る取組 |
|  | 新たなビジネス手法の導入や仕組みづくりに向けた取組 |
|  | 新分野・新事業への進出に向けた取組 |

　【内容】

12　経済波及効果要件

　・一般事業（通常分、特別分）、特別承認事業：（１）、（３）のいずれか一つ以上を満たすこと

　・一般事業（企業等通常分）：（１）、（３）から（５）の全てを満たすこと

　・中山間地域雇用創出事業 ：（２）から（８）の全てを満たすこと

（１）直接雇用

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 雇用の発生時期 | 現状 | 実施年度 | １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 | 新規雇用合計 |
| ○年○月期 | ○年○月期 | ○年○月期 | ○年○月期 | ○年○月期 | ○年○月期 | ○年○月期 |
| 常　勤 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| パート等(常勤換算) | 人(　人) | 人(　人) | 人(　人) | 人(　人) | 人(　人) | 人(　人) | 人(　人) | 人(　人) |

※通常分は１名以上

※特別分、企業等通常分、特別承認事業は常勤換算１名以上

（２）正規雇用

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 雇用の発生時期 | 現状 | 実施年度 | １年目 | ２年目 | ３年目 | 合計 |
|  | ○年度末 | ○年度末 | ○年度末 | ○年度末 |
| 新規正規雇用 |  | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 総従業員数(うち正規雇用)(うち非正規雇用) | 人(　人)(　人) | 人(　人)(　人) | 人(　人)(　人) | 人(　人)(　人) | 人(　人)(　人) |  |

　※中山間地域雇用創出事業は正規雇用１名以上

（３）受益者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 受益者 | 品目 | 現状の取引額（○年○月期） | 計画最終年度（○年○月期） | 増加量 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　※通常分は１名以上

※特別分、企業等通常分、特別承認事業、中山間地域雇用創出事業は５名以上

（４）主要原材料等の県内産割合（企業等通常分、中山間地域雇用創出事業）

直近実績の県内産割合（金額or数量）　　　　％　（参考様式８参照）

（５）売上額の向上（企業等通常分、中山間地域雇用創出事業）

５年で　　　　　％向上　（参考様式７参照）

（６）付加価値額の向上（企業等通常分、中山間地域雇用創出事業）

５年で　　　　　％向上　（参考様式７参照）

（７）前回補助金を活用した際に掲げた目標達成（中山間地域雇用創出事業）

①経常利益　　　　　　千円（直近実績）

②売上計画　　　　　　千円（参考様式９参照）

③売上実績　　　　　　千円（直近実績）

（８）給与支給総額の増加（中山間地域雇用創出事業）

　　　事業実施年度の翌年度までに　　　　　％向上（参考様式７－１参照）

（９）ワークライフバランスの推進（中山間地域雇用創出事業）

　　　高知県ワークライフバランス推進企業認証状況

①次世代育成支援部門：　　　　認証取得済・申請中・認証取得見込み

②年次有給休暇の取得促進部門：認証取得済・申請中・認証取得見込み

③女性の活躍推進部門：　　　　認証取得済・申請中・認証取得見込み

※認証取得見込みの場合は、認証取得に向けた取組状況を添付すること

（参考様式10参照）

13　土地、建物に係る許認可、法律関係

・農地転用手続、農振除外手続：

許可済み　申請中（○年○月許可見込み）　該当なし

・施設整備等を実施する土地又は建物の状況

土地：自己所有　他者所有（貸借契約済み）

建物：自己所有　他者所有（貸借契約済み）　該当なし

抵当権：あり　抹消手続中（○年○月予定）　該当なし

　・土地、建物に対する国補助金や他の県補助金の活用

　　該当あり（補助金名：　　　　　　　　）　　該当なし

14　加算要件（拠点加算）

（１）付加機能（レストラン又は加工場）を有する複合施設であること

【付加機能の内容】

（２）付加機能の売上額3,000万円以上

売上額　　　　　　円　（参考様式７参照）

（３）直接雇用２名以上（常勤換算）

12　経済波及効果要件（１）のとおり

15　雇用奨励金交付要件

（１）正規雇用の発生

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 雇用の発生時期 | 現状 | 実施年度 | １年目 | ２年目 | ３年目 | 合計 |
|  | ○年度末 | ○年度末 | ○年度末 | ○年度末 |
| 34歳以下の新規正規雇用 |  | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 総従業員数(うち正規雇用)(うち非正規雇用) | 人(　人)(　人) | 人(　人)(　人) | 人(　人)(　人) | 人(　人)(　人) | 人(　人)(　人) |  |

　※補助金の交付決定日から起算して３年が経過した日が属する年度末までに、新たに６月

以上継続して雇用された34歳以下の正規雇用であること

（２）過去に活用した一般事業等における直接雇用の状況

①前回採択申請時の総従業員数（※）（○年度）常勤　　人・パート等(常勤換算)　　人

②現在の総従業員数（○年度）　　　　　　　 常勤　　人・パート等(常勤換算)　　人

※前回採択申請時の事業計画書において、経済波及効果要件の「直接雇用」に記載されている現状欄の総従業員数（常勤とパート等の合計）を記載すること

（３）給与支給総額の増加

　　　事業実施年度の翌年度までに　　　　　％向上（参考様式７－１参照）

（４）ワークライフバランスの推進（雇用奨励金事業）

　　　高知県ワークライフバランス推進企業認証状況

①次世代育成支援部門：　　　　認証取得済・申請中・認証取得見込み

②年次有給休暇の取得促進部門：認証取得済・申請中・認証取得見込み

③女性の活躍推進部門：　　　　認証取得済・申請中・認証取得見込み

※認証取得見込みの場合は、認証取得に向けた取組状況を添付すること

（参考様式10参照）